



市の財産の内訳は？

平成29年度決算 ～財務書類を公表(統一的な基準)～

他の市町村との財政状況の比較をしやすくするため、国は財務書類の統一的な基準を設定し、本市は平成29年度決算から統一的な基準で財務書類を作成しました。今回は「市の会計」に「市の会計に関する団体」を加えた連結ベースの財務書類です。

▶問い合わせ 財政課 ☎0287(62)7118



なぜ会計を連結するの？

市は、単独ではなく、関連する団体と連携・協力しながらサービスを提供しています。そのため、市と関連する団体を合わせて1つのサービス主体として捉える必要があります。連結することにより、公的資金によって形成された資産や、行政サービスにかかったコストなどを全体的に把握できるようになります。

連結決算の対象

市の会計	市に関係する会計
一般会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 温泉事業特別会計 墓地事業特別会計 水道事業会計	栃木県市町村総合事務組合 栃木県後期高齢者医療広域連合 黒磯那須共同火葬場組合 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合 那須地区広域行政事務組合 那須地区消防組合 公益財団法人那須塩原市文化振興公社 他6団体

※下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は、公営企業化に向けた移行期間中であるため連結していません。

貸借対照表 (バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなったのかを表します。今後の世代が支払う「負債」と、これまでの世代が既に支払った「純資産」が分かります。

資産の部 A 2,785億1,661万円 (これまでに形成した資産)	負債の部 B 585億9,074万円 (今後の世代が支払う額)
1 固定資産 2,620億 181万円 ○有形固定資産 2,449億6,530万円 ・事業用資産(庁舎・学校など) 692億5,091万円 ・インフラ資産(道路・河川など) 1,740億3,601万円 ・物品 16億7,838万円 ○無形固定資産 1,200万円 (ソフトウェアなど) ○投資その他の資産 170億2,451万円 (有価証券や出資金など)	1 固定負債 521億3,858万円 ○地方債 392億6,045万円 (翌年度返済分を除く借入金) ○退職手当引当金など 128億7,813万円 (全職員が退職した場合の支給見込額など)
2 流動資産 165億1,480万円 ○現金預金 78億9,220万円 (手元にある現金) ○基金 75億8,008万円 (財源の不均衡を調整する基金の積立金) ○未収金など 10億4,252万円 (当年度内に収入予定だった税金などの未収納金など)	2 流動負債 64億5,216万円 ○翌年度償還予定地方債 52億4,863万円 (翌年度返済分の借入金) ○賞与引当金など 12億 353万円 (翌年度支払い予定の職員のボーナスなど)
	純資産の部 2,199億2,587万円 (これまでの世代が既に支払った額)
	純資産 C 2,199億2,587万円
	負債と純資産の合計 2,785億1,661万円 (資産の合計Aと一致)

財務書類とは？

財務書類は、企業会計の考え方を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」など4つの表のことで、資産・負債の状況や行政サービスの提供にどのくらいの費用がかかったのかなど、財政状況が分かるようになっています。

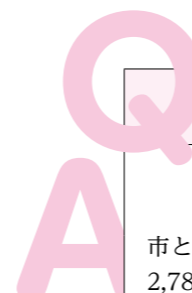
- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

上記の2つは4ページをご覧ください。

行政コスト計算書		保育園の運営やごみの処理、住民票の発行などの経常的な行政サービスの提供にかかる費用と、使用料・手数料などの収入を表します。1年間の行政サービスにかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価として徴収した使用料・手数料などの収入を対比したものです。
経常費用 A	768億9,845万円	純経常行政コスト (A-I) B 705億6,982万円
性質別 (どのような種類の経費に使ったか)	構成比	使用料などの収入を除いた経費
○人にかかるコスト 83億6,173万円 (職員の人件費にかかる経費など)	10.9%	臨時損益 C 3,820万円
○物にかかるコスト 199億8,234万円 (事務や施設の経費、減価償却費など)	26.0%	災害復旧費や資産の売却益など一時的要因による損益
○移転支的コスト 467億7,749万円 (補助金や給付金など見返りを求めない支出)	60.8%	純行政コスト (B-C) D 705億3,162万円
○その他のコスト 17億7,689万円 (借入金の支払い利息など)	2.3%	税金や国・県からの補助金などで充当
経常収益 E	63億2,863万円	
使用料・手数料など		

◆市民1人当たりの 行政コスト計算書

- 経常費用 約65万円
- 純行政コスト 約60万円



市にはどれくらいの財産がありますか？	世代間のバランスは？	行政サービスにはどれくらいのお金がかかっていますか？
約2,785億円です 市と関連する団体の資産の総額は約2,785億円(A)です。主なものは道路や学校などの有形固定資産です。また、負債は約586億円(B)です。主なものは借入金です。これらの財産が、今後の世代に引き継がれます。市民1人当たりの資産は約237万円、負債は約50万円です。	今後の世代の負担は平均より少ない状況です 資産(A)に占める純資産(C)の割合を「純資産比率」と言います。この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産が形成されたことになり、今後の世代の負担が少ないこととなります。この割合は60%~70%が平均的とされていますが、本市は79.0%と比較的高い値です。	約769億円です 1年間に約769億円(B)の経費がかかっています。そのうち約64億円(F)を皆さんがサービスを利用する際に支払う、手数料や使用料などでまかない、臨時損益を差し引いた、残りの約705億円を税金や、国・県からの補助金などでまかっています。

※市民1人当たりの金額は、平成30年3月31日現在の人口117,656人で計算。